

市民後見人による後見活動と生活支援活動は どう連携するのが望ましいか

提 言

市民後見人の養成をより一層充実させ、
権利擁護事業の貴重な担い手としても
大いに活躍してもらおう。

登壇者

| | | |
|----------|--------|----------------------------|
| 【進行役】 | 大森 彌氏 | 東京大学名誉教授 |
| 【アドバイザー】 | 小池 信行氏 | 山田二郎法律事務所 弁護士（都合により欠席） |
| | 梶野 友樹氏 | 内閣官房内閣参事官（厚生労働省新型コロナ本部参事官） |
| | 今井 友乃氏 | （特非）知多地域権利擁護支援センター理事長 |
| | 越智 邦子氏 | （認定特非）東葛市民後見人の会理事・流山支部長 |
| | 森山 彰氏 | （特非）高齢者・障害者安心サポートネット理事長 |

■ 寄せられた声から

- 市民後見人の活躍・活用、成年後見制度の普及・啓発や民法改正といった制度面の議論がなされ、今後の展望も含め大いに参考になった。「生活支援活動との連携」についての議論が進むことは、身上保護の職務の共通認識・理解・浸透が前提になることであり、今後の課題と認識していますが、この議論が深まることを期待しております。
- 話の中にもあったように、この分野はまだまだのりしろが多い。多すぎるものの、改善に向けた展開速度が遅い状況だと感じています。そのなかで、本分科会のテーマである幅広の権利擁護人材としての「後見人材」を多く養成・育成・実践につなげていけるよう、県域支援を考えていく際の参考にしていきたいと思います。

議事要旨 大森 彌氏

ねらい：国の第2期成年後見制度利用促進基本計画（令和4年3月）を踏まえ、市民後見人の養成と活用に関して、特にどんな留意が必要か、パネリストの報告を基に、多角的に掘り下げ、提言にまとめること。

議事：まず梶野友樹氏（内閣官房内閣参事官）から、約20分、第2期基本計画の概要と厚労省の「市民後見人実態把握調査」（令和4年1月）の概要について、続いて、NPO法人高齢者・障害者安心サポートネット理事長・森山彰氏、認定NPO法人東葛市民後見人の会理事・流山支部長・越智邦子氏、NPO法人知多地域権利擁護支援センター理事長・今井友乃氏から、それぞれ約15分、活動内容（経緯・特色・成果など）について報告があった。残念ながら登壇予定の弁護士・小池信行氏は出席が叶わなかった。議事は、3人の登壇者がNPO法人の関係者であったことを反映して、法人後見の現状のなかで市民後見人をどう捉えるかをめぐって展開された。

議事内容：適切な後見人等が選任、交代できるようにするためには、各地域に、多様な主体が後見業務等に担い手として存在している必要がある。市民後見人の育成に関して、意思決定支援や身上保護等の内容を含めるなど、より充実した養成研修カリキュラムの見直しの検討等を進めることになるが、これまで市民後見人養成研修修了者が個人として後見人等を受任するケースは必ずしも多くない。実際には多くの修了者は社会福祉協議会やNPO法人の法人後見の担い手として活躍している。NPO法人では、法人自体が後見人等を受任し、後見事務は修了者が職務担当者として処理している。現場感覚では、

市民後見人とは後見事務の再委任により職務を遂行している市民を指している。

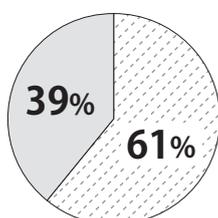
こうした現実から次のような議論が行われた。個人としての受任が統計上の市民後見人の数であるが、市民後見人を法人後見の担い手の数とすると、ズレが起こるのではないか。法人後見の担い手となっている市民を独自に呼ぶ工夫があってもよいのではないか（例えば権利擁護サポーターとか市民後見サポーター）。法人後見の担い手としての市民後見人は、いわゆる法律行為のみではなく事実行為も行っており、市民同士の支え合いという特色が発揮されているのではないか。増大する後見ニーズに応じていくには法人後見の担い手を増やし、活動を持続可能にするには民間法人としての運営基盤の強化が不可欠であり、行政の支援も必要ではないか。

第2期計画は、「市民後見人養成研修修了者が後見人等としてだけでなく、本人の意思決定支援などの幅広い場面で活躍できるようにするための取組を進めることが重要である。」とし、優先して取り組む事項として、法人後見の実施団体として「社会福祉協議会以外の法人後見の担い手の育成をする必要もある」としている。分科会の議事はこうした指摘に沿うものともなった。提言は「市民後見人の養成をより一層充実させ、権利擁護事業の貴重な担い手としても大いに活躍してもらおう。」となった。

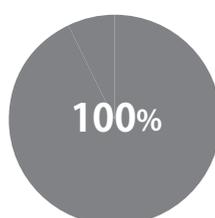
修了者が、後見人等として、法人後見の担い手として、生活支援サービスに係る意思決定支援者として、一人でも多く各地域で活躍できることを希求したい。

アンケートの結果 参加者概数：139名 回答者数：49名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

